

# 令和6年度 第3回胎内市行政改革推進委員会議事要約

- 開催日時：令和7年3月17日（月）午後1時30分～午後2時15分
- 開催場所：胎内市役所 5階 501会議室
- 出席委員：会長 桐生和文  
小川 由美子、菊池 英美、瀬賀 和之、藤井 義文、  
宮腰 容子（敬称略）

## 1 あいさつ

- ・総合政策課長あいさつ
- ・会長あいさつ

## 2 議事録署名委員選任

- ・第3回会議の議事録署名委員は、小川委員、菊池委員を選任する。

## 3 第4次胎内市行政改革大綱実施計画の中間実績報告（素案）について

委員： 「『市民協働によるまちづくり』のための改革」の「積極的な情報発信と市民との情報共有」の項目における今後の取組に、「更新頻度が低いアカウントや、投稿が止まっているアカウントについては、必要性を検証し、改善を図ります」と記載され、委員会での意見を盛り込んでもらった。今後、市の業務は多様化していく中で職員数が少なくなっていくことを考えれば、今あるアカウントも検証し、不要なものは削除してはどうか。そういう形で削減するのは悪いことではないと思うし、そのために評価をしていると思う。そのあたりを踏まえ、意見を実際の仕事に活かしていただければよい。

事務局： 参考までに、週に一度、市役所内で課長会議というものがあり、本日の会議でこの件を議題としたところである。

全てのアカウントの一覧表を出し、令和5・6年度の更新状況も付けた上で、更新が10回以下のものなどについて、運用を検討するよう協議したので、今後、変わっていくものと思っている。

委員： 委員会でSNSについて話題にした結果、取り組んでもらえたことは良いと思う。

しかし、私たちは「胎内市」としてSNSを検索するので、どこの課がどうだというのは正直どうでもよいことで、何か胎内市のことで気になることがあった場合にそれを検索したときに、すぐそこにつながるような情報発信をしていただければと思う。

委員： 「歳入における財源の確保」の項目の主な取組成果に、「企業版ふるさと納税で「胎内DEERSの応援」、「開志国際高等学校、新潟食料農業大学の学生支援」を新たにメニュー化した」とあるが、これはどういうことか。

事務局： 胎内DEERSの応援については、胎内DEERSはもともとスポンサー企業を探しながら、様々な活動を展開している。これを受け、市としても協力し、企業版ふるさと納税の仕組みを活用することで、企業が胎内DEERSの活動に資する形で寄附を行えるよう進めたもの。寄附金の9割は、胎内DEERSへの補助金として、胎内DEERSが提出した計画に対して支出する。残る1割は、市が胎内DEERSを応援するための費用として活用することとしている。企業版ふるさと納税のメニューで集まった寄附金を、この財源として使っている。

また、新潟食料農業大学及び開志国際高等学校の学生支援への寄附はまだ無いが、関係人口・交流人口の増加を図る観点から、全国各地から本市へ来ている学生や生徒を応援する取組を進めている。その具体的な取組の一つとして、この冬に胎内スキー場のリフト券を1,000円に設定するなどの支援を行った。

委員： 活用できる学生は、大学生だけか。

事務局： 高校生も対象である。

委員： 私自身コンビニを経営しているが、アルバイトに来てくれている新潟食料農業大学の学生がいる。最初は、中国出身の方がアルバイトとして来ていたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、県外に就職活動に行けなくなり結局国に帰ってしまった。その後、インドネシアの方が1名いたが、今年卒業し、就職も決まり県外に移った。

その子たちは車がないので、徒歩や自転車に来てくれ、雨の日でも、風が強くても来てくれた。そういう真面目な良い子たちばかりだった。

事務局： そういう学生が、残ってくれば一番ありがたいが、実際は難しい。出身の国へ戻られたり、次の場所に行っても胎内市で学び、暮らしたことを思い出していただければありがたいと思っている。交通の問題については、他から意見をいただいて、のれんす号を大学生、高校生は通常300円のところ150円で利用できるよう、料金を下げるべくパブリックコメントを実施した。それをもとに、今後は、学生・生徒は150円で利用できるよう、協議を進めている。

委員： 開志国際高等学校の生徒への支援を行うのであれば、同じ高校生の中条高校についても、同じぐらいに支援を行っても良いのではないかと思う。

また、「歳出における効率的な執行」の項目の今後の取組にある「研修を新採用職員だけでなく全職員を対象にする」という点では、新潟県でも議会を通さず予算を執行したということがあった。県でも起こるので、新採用職員だけでなく、全職員が都度勉強する機会があった方が良くと思う。

また、「行政評価等において、より実効的な各事業の費用対効果を検証する方法を検討する」という箇所について、費用対効果と簡単に言っても、実際は非常に難しい。これから先もぜひ検討していただければと思う。ただ執行していただくだけでは、問題意識が出てこないと思うので、ぜひ行政評価を活かしていただきたい。

委員： 「総合計画の方向性に沿った組織づくり」の項目の今後の取組の「メンタルヘルス研修会の年1回以上の実施や、年次有給休暇等が計画的に取得でき

るよう働きやすい職場の環境づくりを行います」という箇所について、メンタルヘルス研修は職員全員が受けるのか。

事務局： 3年くらいに分けて全員が受けられるよう計画し、実施している。

委員： 昨今、話題となっている上下水道について、施設はどのくらいで更新するのか。

事務局： 市議会でも質問をいただいたが、下水道が平成4年度から事業を開始しており、平成14年頃が建設のピークであった。そこから50年後の令和25年頃が耐用年数を経過する時期となる。ただし、下水道施設に関しては、他県で発生した事故と同じ構造ではないので、同じことが起きるという状況ではない。また、必要に応じて検査・確認を実施しており、今のところ陥没等の問題はない。

なお、必ずしも耐用年数が来たら全て更新するというものではない。点検・検査をしながら、状況に応じて使用し続けるということとなる。

委員： 上水道施設についても、問題ないのか。

事務局： 問題ない。

委員： 「総合計画の方向性に沿った組織づくり」の項目の主な取組成果の「総合計画に掲げる29の施策と実施計画に掲げる事務事業について、行政評価を実施し、計画、実施、点検、改善のPDCAサイクルの実施に取り組みました」の箇所について、「PDCA」が一番核になる。ただ、改善といっても中々難しい。

そんなところを考えたときに、今後の取組の「行政評価が、評価のための評価にならないことを念頭に置きつつ、他市の事例も研究しながら、簡素化できる部分は簡素化しつつも、より実効性の確保が図られるよう検討します」という箇所については、もう少し文言を検討してはどうか。例えば「確実に改善に結びつく」というような文言が入ると、より取組への意欲がわかりやすく伝わる感じがする。

「職員の資質向上に向けた取組」の項目の今後の取組の「職員の地域活動、ボランティア活動への参加を促進します」という文言になっているが、他の箇所では、それに向けた方法や取組等を記載しているが、ここは「促進します」のみとなっており、方法や取組等の記載があるとよい。

改善のために、新たな施策があるのであれば、それらを盛り込んで、この地域活動への参加を促していくというように、何か記載があると良いと感じた。「自治体DXの推進による業務の効率化」の項目の今後の取組の「情報セキュリティ点検・情報セキュリティ監査及び自己点検を毎年着実に実施し、胎内市情報セキュリティポリシーの運用の徹底を図ります。また、PDCAサイクルにより評価・見直しを行い情報資産の機密性・完全性及び可用性を維持するための対策を講じていきます」の箇所で、「講じていきます」という語尾になっているが、他の語尾と違う表記となっている。ほかでは「図ります」が使われているが「講じていきます」という表記が、第三者的な印象を持った。

事務局： ご指摘いただいた箇所については、ご意見を踏まえ修正していきたいと思う。

ご指摘のあったとおり、PDCAについては、評価して終わるという感が若干ある。記載の意図というのは、行政評価が職員の配置や予算などに、うまく反映できていないところがある。それを如何にしていくかというのが課題で、そのあたりのところが、この表現につながっているが、修正を検討する。

以上